

要請書

小牧基地司令 鮫島健一様
自衛隊員のみな様

12月24日、臨時国会が終わりました。衆議院選挙で自公政権が過半数割れをした結果、これまでの一強時代の形だけ野党の意見を聞く、という国会運営はできなくなりました。第2次安倍政権の森友・加計・桜の問題や旧統一教会との癒着の問題、裏金問題など、自民党の腐敗と立憲主義を蔑ろにする政治に対し、有権者がまっとうで厳しい判断をしたということです。残念ながら、政権交代はできず臨時国会でも企業団体献金は廃止するには至りませんでした。有権者の厳しい目はこれからも注がれていくものと思われま。

臨時国会では総額13兆9433億円の補正予算が通過しました。このうち、軍事費には長射程ミサイルの配備計画や米軍再編の経費など8268億円を盛り込みました。2024年度の当初予算の軍事費は、7兆7,249億円（前年17.0%増）と補正予算を加えれば、総額8兆円を超えます。2025年度の軍事予算の請求額は8兆 5389 億円です。まさに右肩上がり軍拡が進んでいます。

軍事予算の増強で、潤うのは軍需産業です。とりわけ、愛知には日本最大の軍需産業である三菱重工があり、長射程ミサイルや、次期戦闘機の開発・生産などを行っています。三菱重工は、2024年4～9月期の連結決算で営業利益が前年同期比86.7%増の1884億円だと発表しました。12月2日にスウェーデンのストックホルム国際平和研究所が、世界の軍需企業の2023年の販売額の報告書を出しました。その中で、日本企業5社が上位100位までに入り、その内三菱重工の売り上げは前年比24%も増加で最も高くなっています。日本の経済が、戦争と武器生産で経済が回っているアメリカのような軍産学複合型の経済に移行しつつあると危惧します。

1月20日には、トランプ氏がアメリカ大統領に就任します。トランプ政権では、国防総省の国防次官に対中強硬派で知られるコルビー氏を起用するとしています。コルビー氏は、日本の防衛力についてNHKのインタビューに答えて「正しい方向には向かっているが、スピードがあまりに遅すぎる。日本の防衛費をGDP＝国内総生産の3%程度に増額する必要がある」と発言しています。岸田政権のもとで、GDP2%の増額を要求したアメリカは同盟国にさらなる軍事費の負担を強いるでしょう。経済が低迷する日本にトランプ大統領の要求を拒否する気概はあるでしょうか。軍拡は市民に負担を強めます。政府は、2026年4月から法人税とたばこ税の防衛増税を打ち出しました。所得税については選挙をにらんでか先送りをされましたが、このままでは増税は必ずやってきます。

中国脅威や台湾有事を理由に、軍事力の増強や実戦さながらの軍事訓練の実施は、小牧基地の自衛隊員の皆さんにも関係してきます。来年度には、自衛隊施設の強靱化ということで小牧基地の地下化も計画されています。先のキーンソード25では、小牧基地や高蔵寺分屯地での訓練も実施されています。それは、もし仮に有事＝戦争が起こればこれらの基地も標的になるということです。

かつて、台湾・朝鮮半島を植民地にし、アジア太平洋戦争という無謀な侵略戦争を起こした日本は戦争の愚かさ、悲惨さを経験したはず。その歴史の教訓を忘れ、またも軍事力で対抗しようとする愚かな選択をしてはなりません。

アジアで2000万人、日本人310万人のかけがいのない命と引き換えに得た日本国憲法の平和主義を手放してはならないと確信します。自衛隊員のみなさんの命を守るのは憲法の実現ということのみであると訴えて、今年最後の申し入れとします。

2024年12月28日

不戦へのネットワーク

名古屋市中村区那古野1-44-17 嶋田ビル

TEL 050-3593-5130